

東京港の取組状況

「新しい国際コンテナ戦略港湾政策の進め方検討委員会」

令和8年1月21日（水）



1 東京港の概況

- ・ 外貿コンテナ貨物取扱量の推移
- ・ 定期航路数の推移

2 コンテナターミナルの機能強化

- ・ コンテナふ頭の新規整備・再編整備

3 交通混雑緩和・物流効率化に向けた取組

- ・ I C Tを活用した物流効率化
- ・ コンテナターミナル所要時間等の見える化
- ・ サプライチェーンの効率化

4 貨物集荷・航路誘致に向けた取組について

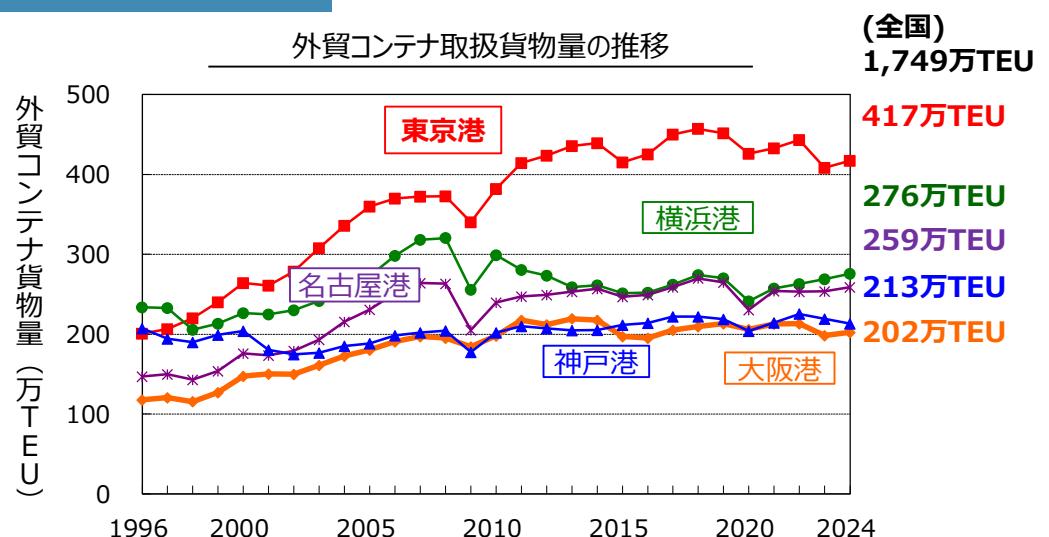
5 サイバーセキュリティ対策

6 脱炭素化の推進

- ・ 東京港におけるカーボンニュートラルの推進

外貿コンテナ貨物取扱量の推移

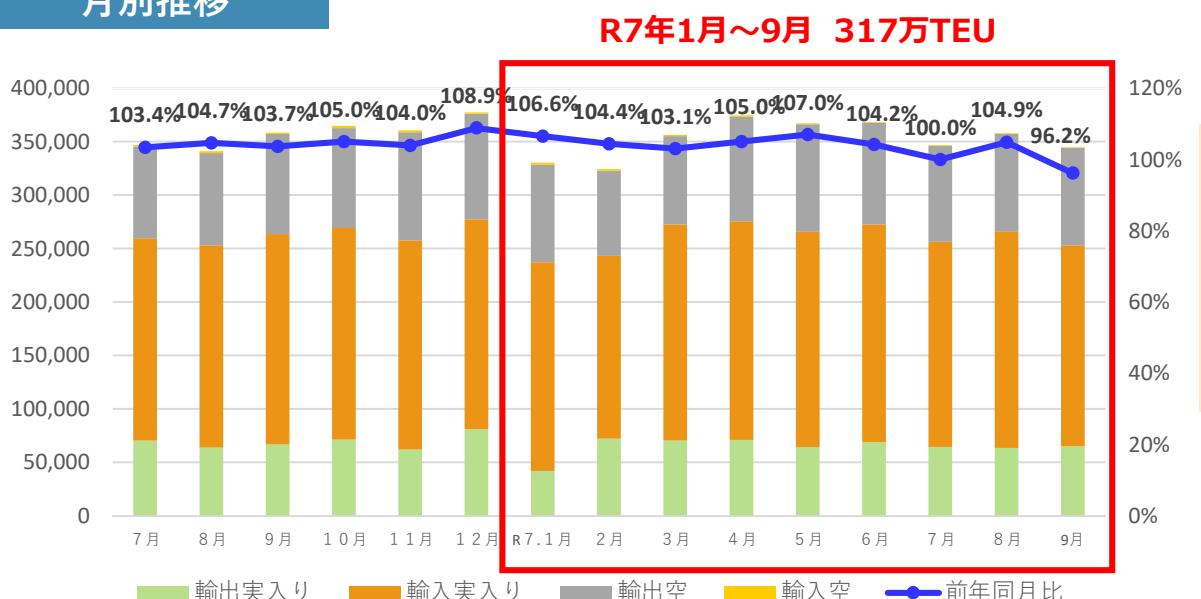
年間取扱量の推移



※ 「各港港湾統計」より作成、2024は速報値

- 東京港の令和6年の外貿コンテナ取扱個数は417万TEU（前年比2.1%増）
- 平成10年から27年連続で日本一の取扱量
- 全国の外貿コンテナ貨物量の約4分の1を取り扱う

月別推移

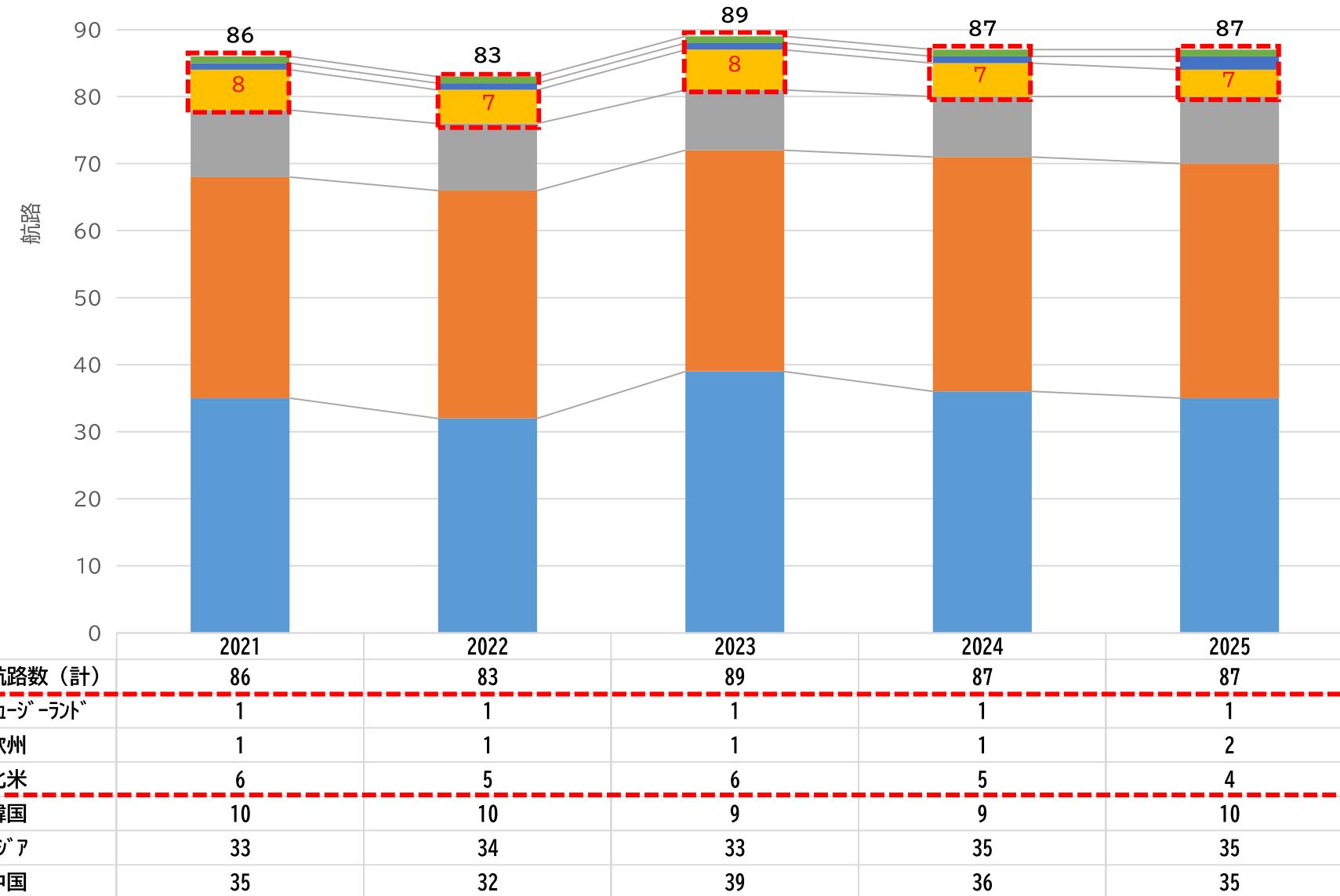


- 令和7年1月～9月の外貿コンテナ取扱個数は317万TEU
 - 令和6年同時期比で3.4%増
- ▶ 外貿コンテナ貨物は、国内消費が回復傾向のため輸入貨物が増加

定期航路数の推移

定期航路数の推移

- 東京港に寄港する定期航路数は、令和7年4月時点で計87航路。
うち国際基幹航路数は、ニュージーランド・欧州・北米航路の計7航路。



※北米・欧州の振り子航路については欧州航路として計上

機能強化の全体像

- 東京港では、施設能力の向上を図るため、中央防波堤外側ふ頭Y3の新規整備や大井・青海ふ頭の再編整備を推進



中央防波堤外側コンテナふ頭Y3の整備

- Y3は、国の直轄事業により大水深岸壁(延長400m、水深16m)を整備中
(令和10年度の大井再編着手までに供用開始)
- 現在、岸壁背後のコンテナターミナルを整備中。DX・GXを推進するなど最新鋭のターミナルを構築
➡ Y3の整備完了により、東京港の施設能力は45万TEU増加(Y1～Y3合わせて120万TEU)

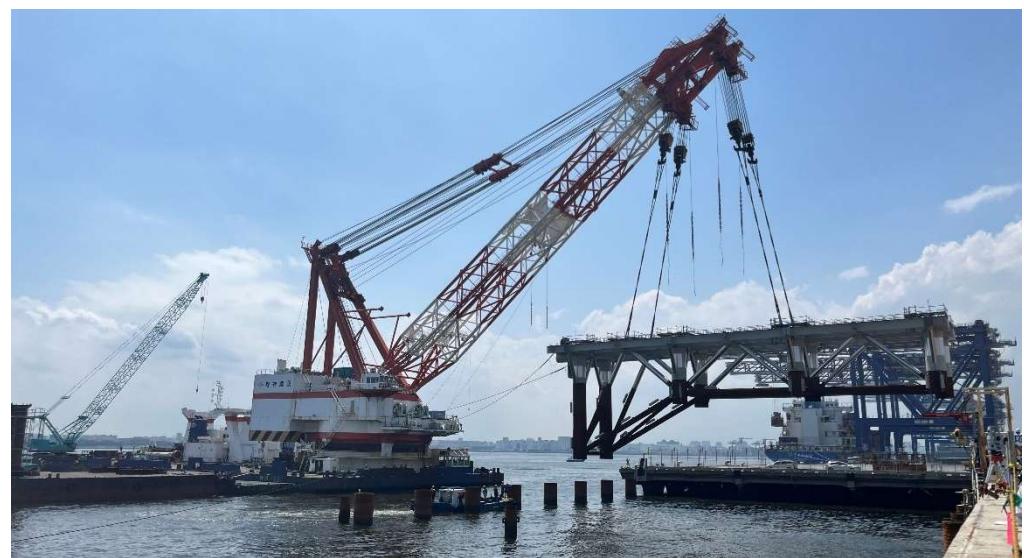
中央防波堤外側コンテナふ頭の概要



コンテナターミナルの現況写真



Y3の施工状況(ジャケット据付)



大井コンテナふ頭の将来像

- 日本の荷主企業を支える重要な国際物流拠点として、世界最先端のターミナルへとバージョンアップ
 - ターミナルのDXを推進し、オペレーションの効率化を図るとともに、脱炭素化を実現
 - コンテナターミナルの一体利用により、外航船と国際フィーダー船等との間の円滑な接続・積替えを実現
- 我が国企業のサプライチェーン強化に資する多方面の基幹航路を充実

具体的取組と効果

効果

- 利用船社が要望する柔軟な岸壁利用等を実現
 - コンテナターミナルの処理能力を約1.4倍に向上（240万TEU → 330万TEU）
 - コンテナ船の大型化に対応
 - コンテナターミナル周辺の交通混雑の解消
 - 港湾労働者等の担い手確保に貢献
- コンテナターミナルから排出されるCO₂を9割以上削減

再編後のイメージ



具体的取組

- コンテナターミナルの一体利用を推進
 - コンテナふ頭の面積を約30%拡大
 - ・国内最大級の岸壁延長（2km）と奥行き（600m）を確保
 - ・一部岸壁の水深-16m化を目指す
 - 最先端の荷役機械を導入
 - 車両動線の改善
- 荷役機械の電動化又はFC化を推進



青海コンテナふ頭の再編整備

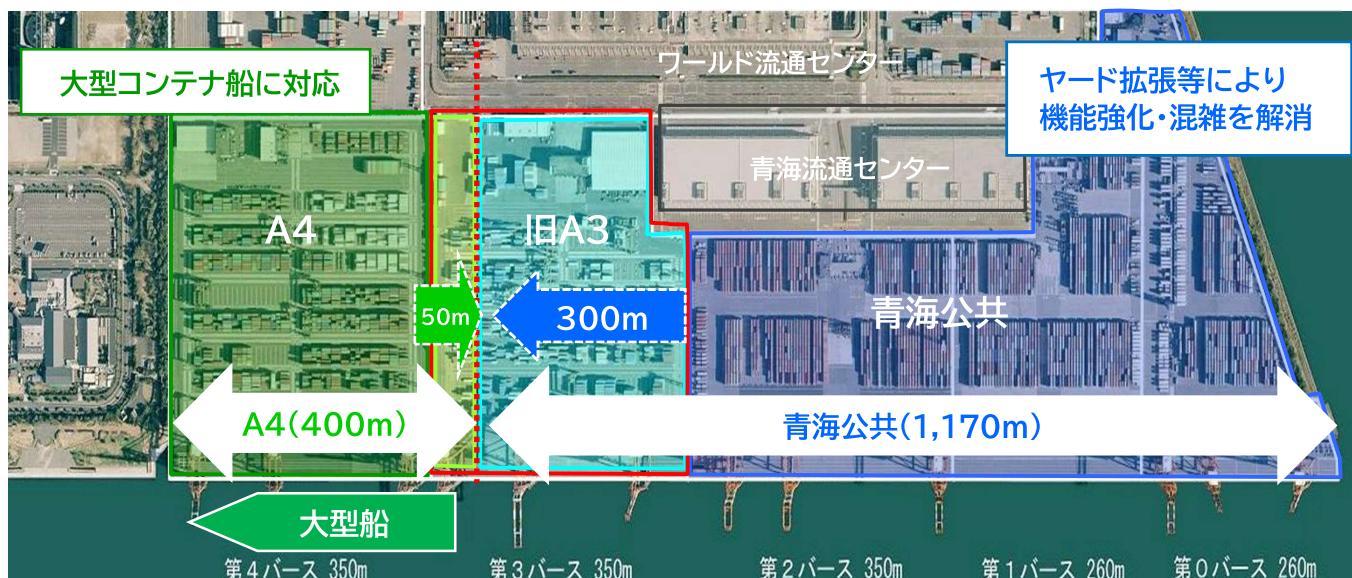
- 中央防波堤外側コンテナふ頭Y2へのA3事業者の移転を契機に、令和5年度から青海公共ふ頭の再編整備工事に加え、最先端の荷役機械の導入を進めており、ふ頭全体の再編整備は令和11年度に完了する予定
- 旧A3ターミナルのエリアについては、本年2月中旬を目途にリニューアルオープン予定

整備概要

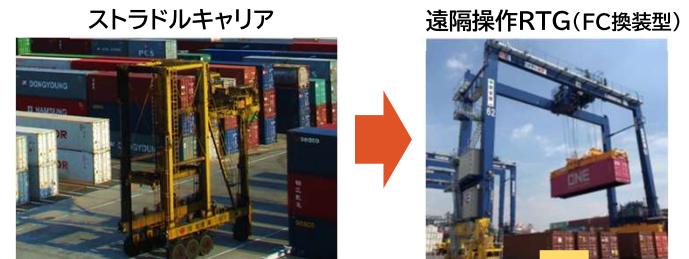
【青海A4】 令和4年度整備完了	施設能力増強による効率化・混雑対策 コンテナ船大型化への対応
【青海公共】 令和5年度工事着手	施設能力増強による効率化・混雑対策 船の寄港数増加への対応

- ▶ ヤード拡張
- ▶ 岸壁の延伸 (350m → 400m)
- ▶ ヤード拡張、荷役方式の変更 (遠隔操作RTG導入)
- ▶ 岸壁の延伸 (870m → 1,170m)

整備イメージ



青海公共の荷役方式変更



RTGの水素燃料電池(FC)への換装(イメージ)



港湾DXの推進に向けた主な取組

- コンテナ搬出予約制の定着化や荷役機械の遠隔操作化の導入など、DXによるターミナル効率化を強力に推進

① コンテナ搬出入予約制の導入推進

- ・ CONPAS等を活用したコンテナ搬出入予約制の導入を推進し、特定の時間帯に集中して来場するトラックを分散化
 - ▶ 令和7年度は大井ふ頭、青海ふ頭に加え、新たに中央防波堤外側ふ頭のY1ターミナルでも実施
 - ▶ 令和7年8月から大井1・2号ターミナル、令和8年1月から大井3・4号ターミナルにおいて予約制の常時運用を開始
- ・ コンテナ予約情報等をターミナルオペレーションシステム（TOS）と連携し、ゲート処理時間の短縮や荷繰りを効率化
 - ▶ 令和7年度も引き続き、CONPAS等とTOSとのシステム連携に係る改修費用等を支援

② 荷役機械の遠隔操作化の促進

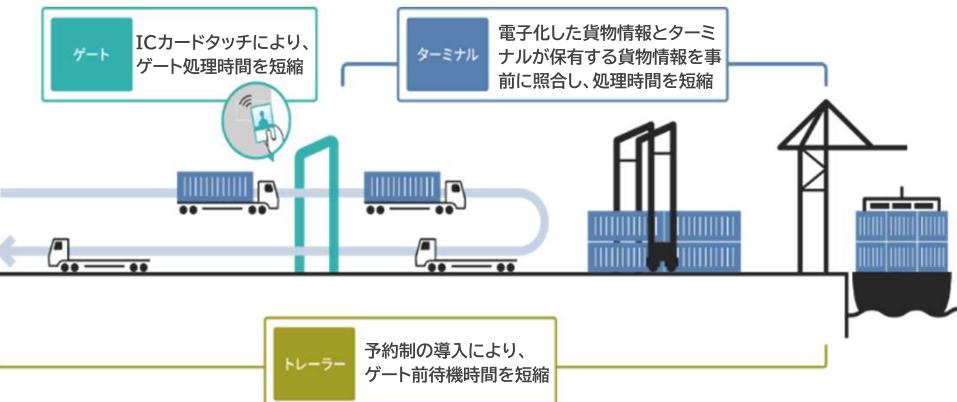
- ・ 荷役機械の遠隔操作化により、労働環境の改善等を図るとともに、コンテナターミナルの生産性向上を推進
 - ▶ 令和7年度も引き続き、荷役機械の遠隔操作化に必要となる施設整備費やシステム改修経費を国とともに支援

【平均ゲート前待機時間の削減状況（令和6年度の実績）】

ターミナル	種別	非予約車	予約車（短縮効果）
大井1・2	搬入	88.9分	18.8分（▲79%）
	搬出	54.9分	19.7分（▲64%）
大井3・4	搬入	110.8分	21.4分（▲81%）
	搬出	6.4分	1.8分（▲71%）
大井6・7	搬入	42.2分	11.6分（▲73%）
	搬出	32.5分	11.5分（▲65%）
青海4	搬入	19.5分	10.1分（▲48%）
	搬出	15.3分	6.8分（▲56%）

※予約車の平均ゲート前待機時間は車両待機場からゲート前までの移動時間も含む

CONPAS等とTOSとのシステム連携



- コンテナターミナルに関する情報発信ツールとして、東京港埠頭株式会社において「東京港ポータルサイト」を運営
- 同サイトでは、コンテナ車に搭載した専用GPS端末の情報を基に計測した各コンテナターミナルの所要時間等を公表

「東京港ポータルサイト」とは

東京港のコンテナターミナルに関する各種情報(ゲート関連や工事等)やコンテナ車周辺道路に関する情報(ライブカメラ映像、コンテナターミナルまでの所要時間)等を港湾関係者や物流関係者向けに提供するWEBサイト(東京港埠頭株式会社が運営)

見える化の概要

1 リアルタイム公表(令和3年7月~)

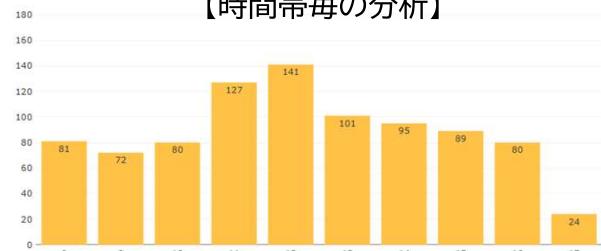
計測開始エリアから各コンテナターミナルのINゲートに到着するまでの平均所要時間と、INゲート入場からOUTゲート退場までの平均滞在時間をリアルタイムに公表

東京港コンテナターミナル所要時間等見える化システム						
2025年10月15日(水)		19時43分 時点		表示対象時間は日祝祭日を除く8:30~24:00		
ターミナル		INゲート 到着までの 所要時間	ターミナル内 滞在時間	参考	お知らせ	ライブ カメラ 動画
大井1・2号	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約3.1km ・比較的荷物が多い場合は、 約6.4km ・降ろし取りを実施しております。	NEW	▼
大井3・4号	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約3.4km		▼
大井5号	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約2.9km		▼
大井6・7号	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約2.6km		▼
青海公共A1	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約3.0km		▼
青海公共A2	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約3.4km		▼
青海4号	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約3.3km		▼
品川SC	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約2.8km		▼
品川ISD	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約2.6km		▼
品川SE	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約2.3km		▼
中野外Y1	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約1.2km		▼
中野外Y2	—	—	—	・INゲートまでの距離: 約1.6km ・降ろし取りを実施しております。		▼

2 混雑傾向の公表(令和6年11月~)

月毎の時間帯別、曜日別及び月別の平均待機時間(ターミナルに入場するまでの所要時間とターミナルでの滞在時間の合計)を、コンテナターミナル別に毎月公表

【時間帯毎の分析】



【月毎の分析】



3 混雑予測の公表(令和7年9月~)

所要時間の蓄積データと各ターミナルの過去データ(コンテナ蔵置量、荷役機械台数)を基に、前日の15時以降、翌日分の各コンテナターミナルの所要時間を予測

※ 0分~60分、60分~90分、90分~120分、120分以上の4区分で予測

時間帯	INゲート 到着までの 所要時間
8時台	0分~60分
9時台	0分~60分
10時台	0分~60分
11時台	60分~90分
12時台	60分~90分
13時台	120分以上
14時台	90分~120分
15時台	0分~60分
16時台	0分~60分
17時台	0分~60分
18時台	60分~90分
19時台	0分~60分



【東京港ポータルサイト】 <https://www.portal-tokyoport.jp/>

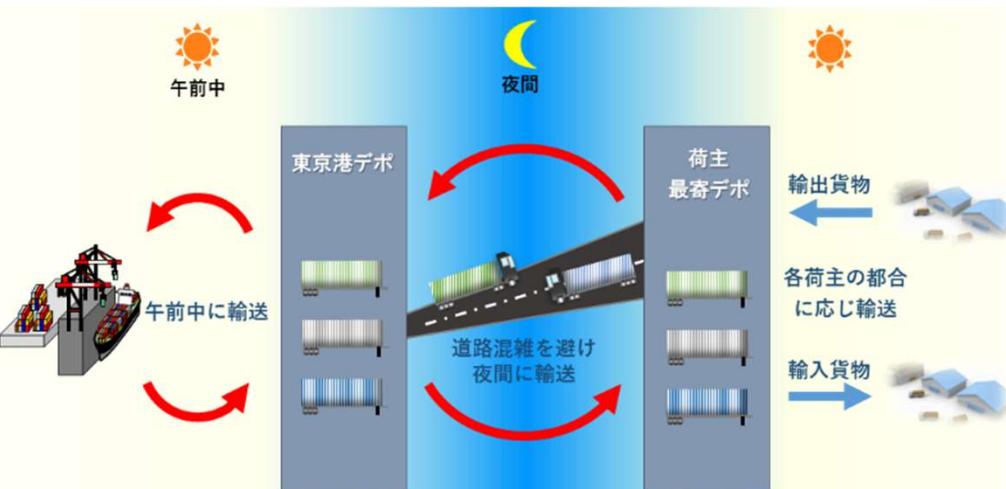


オフピーク搬出入による物流効率化

- 令和6年度は、ターミナルや道路が空いている時間帯を活用したオフピーク搬出入のモデル事業を実施
- 令和7年度は、東京港におけるオフピーク搬出入を一層推進していくため、令和6年度に実施したモデル事業の参画者や輸送本数などの規模を拡大して実施

令和6年度 オフピーク搬出入モデル事業の構築・検証

- 実施期間 令和6年11月18日～29日(10日間)
- 輸送本数 112本
- 参加企業 株式会社クボタ(代表)ほか荷主・物流事業者の10社連合



検証結果(効果)

- | | | | |
|--------------|-------|---|-----------|
| (ゲート前の待ち時間) | 43分 | ⇒ | 7分 |
| (輸送効率) | 2本 | ⇒ | 3本/人日 |
| (ドライバーの運転時間) | 3.2時間 | ⇒ | 1.5時間/1貨物 |

※各効果は実証の中の一例

令和7年度 オフピーク搬出入モデル事業の規模拡大

- 実施期間 令和7年11月4日(火)から12月12日(金)まで
- 輸送本数 約400本
- 参加企業

荷主企業(10社)

- クボタ(代表)
- コマツ
- 白石カルシウム
- パナソニックオペレーションナルエクセレンス
- サントリーロジスティクス
- キヤノン
- 本田技研工業
- 三桜工業
- 鶴見製作所
- パラマウントベッド

物流事業者(5社)

- 吉田運送
- 鈴与
- 青伸産業運輸
- みなと運送
- 日新

【東京港デポ】

「大井北時間貸しシャーシーポール」の30区画程度を提供



- 基幹航路の維持・拡大を図るため、欧州・北米地域への輸出入を行う荷主企業を含む幅広い物流関係事業者を招待し、「東京港のつどい」及び「荷主意見交換会」を開催。東京港の最新の取組を広くPRするとともに、東京港に対する要望を直接ヒアリングし、利用者との関係構築を強化
- 東京港を利用する船会社のシンガポール本社をはじめ、船会社や荷主等を訪問し、意見交換等を実施
- 物流効率化にかかる各種PRコンテンツの作成等、様々な媒体を通じて積極的な広報プロモーションを実施

令和6年度 東京港のつどい（令和7年2月4日開催）



東京港の取組にかかる広報プロモーション(一例)

動画制作



雑誌・新聞等への記事掲載



サイバーセキュリティ対策強化に向けた主な取組

- 令和7年7月、警視庁と合同で東京港のコンテナターミナル借受事業者等を対象とした「サイバーセキュリティ対策連絡会」を開催。警視庁担当者がサイバー攻撃の情勢や対策等について講演したほか、個別相談会も実施。
- 令和7年9月には、サイバーセキュリティインシデント発生時に港湾機能の維持や早期復旧を図るため、「サイバーセキュリティインシデント発生時における対処要領」を策定し、情報共有体制を整備。

令和7年度 サイバーセキュリティ対策連絡会

- 日時 令和7年7月29日(火)15時00分～16時30分
- 会場 東京港建設事務所3階 大会議室
- 参加者 34名
(東京港の借受事業者等14社、関係行政機関等3団体)

参加者の声

「日々新たな攻撃方法が増えていると思いますので今後も定期的な開催をお願いしたい。」

「警視庁の方から最新のインシデントの状況を講義いただき参考になった。」

時間	実施内容
15:00～15:05	開会挨拶(東京都港湾局)
15:05～16:00	講演①:サイバー攻撃の現状と対策について 警視庁サイバー攻撃対策センター 講演②:サイバー攻撃の実演 東京都警察情報通信部情報技術解析課
16:00～16:30	質疑応答
	閉会
16:30～17:00	個別相談会 各ターミナルの相談事項に対し、警視庁サイバー攻撃対策センター職員が個別対応

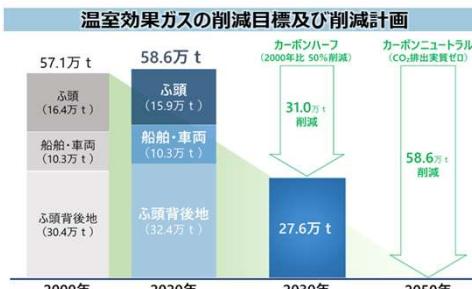


- 令和5年3月、東京港の脱炭素化に向けた取組を戦略的に推進するため、「東京港CNP形成計画」を策定
- これまで、計画に基づき、太陽光発電設備の設置やグリーン電力の利用拡大、省エネ型の荷役機械の導入を推進
- 令和7年度は、荷役機械やふ頭背後における倉庫等の脱炭素化に向けて、民間事業者とともに取組を加速

脱炭素化の推進に向けた主な取組

CNP形成計画の改訂

- 東京港の脱炭素化を一層推進するため、現計画の、「港湾脱炭素化推進計画」(東京港CNP形成計画2.0)への改訂に向けて調整



陸上電力供給設備の導入

- 停泊中のクルーズ客船に電力を供給し、CO₂排出を抑制するため、東京国際クルーズふ頭における陸電設備の導入に向けて、基本設計に着手



東京港の持続的な発展を目指し、今後も引き続き、官民一体で脱炭素化に向けた取組を積極的に推進

荷役機械の脱炭素化(水素・電力)

- FC(水素燃料電池)換装型RTGを導入する費用に対する補助(1/2)を実施し、RTGのFC換装型への転換を促進



FC換装型RTG

- 令和6年10月から令和7年3月まで、大井コンテナふ頭において、日本初となる水素を燃料としたRTGによる荷役作業を実施
- 再編整備中の青海公共ふ頭において、FCに換装可能で、遠隔操作可能なRTG26基を発注
- 整備中の中央防波堤外側Y3ターミナルにおいて、電力を動力源とした、遠隔操作可能な最先端のRTG17基を発注

グリーン電力の導入

- 令和4年7月から一部のコンテナふ頭に再エネ由来の電力の導入を開始し、令和6年度には全てのコンテナふ頭に導入を完了



小頭背後地の脱炭素化促進

- 東京港CNP推進協議会の分科会を設置し、小頭背後地の民間事業者と、脱炭素化に向けたグリーン電力の活用・導入等について検討を行うなど、連携した取組を推進

